

特別会計

目的を特定した事業収入と支出を
区別して経理する会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	62 億 9,792 万円	62 億 8,756 万円
後期高齢者医療	8 億 2,967 万円	8 億 2,875 万円
介護保険	80 億 3,222 万円	74 億 7,981 万円
粟野地区農業集落 排水処理事業	1,793 万円	1,538 万円
工業団地	9 億 6,281 万円	9 億 6,281 万円
月舘宅地造成事業	723 万円	50 万円
財産区（12 区）	1,430 万円	718 万円

健全化判断比率

5 つの指標から
財政状況を判断

■ 財政状況を表す 5 つの指標

市の財政状況を 5 つの指標で表して公開しています。この指標が基準値を上回る場合、早期健全化団体、財政再生団体となります。

伊達市は **5 つの指標すべてが「該当なし」「基準内」であり、健全な財政を保っています。**

比率名	令和 3 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	12.61 %
連結実質赤字比率	該当なし	17.61 %
実質公債費比率	7.8 %	25.0 %
将来負担比率	55.5 %	350.0 %
資金不足比率	該当なし	20.0 %

公営企業会計

事業収入で経費をまかなう
独立採算が原則の会計

■ 水道事業

会計名	収入	支出
収益的収支	18 億 9,407 万円	17 億 1,944 万円
資本的収支	1 億 7,002 万円	6 億 1,789 万円

■ 下水道事業

会計名	収入	支出
収益的収支	8 億 7,807 万円	7 億 831 万円
資本的収支	4 億 5,403 万円	7 億 4,567 万円

コラム 市民一人あたりに換算すると…？

- ▶ 支出額 61 万円（一般会計歳出総額÷人口）
- ▶ 貯金額 19 万円（一般会計基金÷人口）
- ▶ 借金額 71 万円（一般会計市債÷人口）

※R4.3.31時点の住民基本台帳の登録人口5万8,079人で計算

【用語解説】

- 収益的収支** …1年間の営業活動に係る収入と支出のこと。
- 資本的収支** …施設の整備・拡張など、資産の形成のための収入と支出のこと。
- 実質赤字比率** …一般会計に赤字がどのくらいあるかを表す指標。
- 連結実質赤字比率** …全ての会計で赤字がどのくらいあるかを表す指標。
- 実質公債費比率** …全ての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるかを、3 年間の平均値で表す指標。
- 将来負担比率** …全ての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標。
- 資金不足比率** …全ての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標。

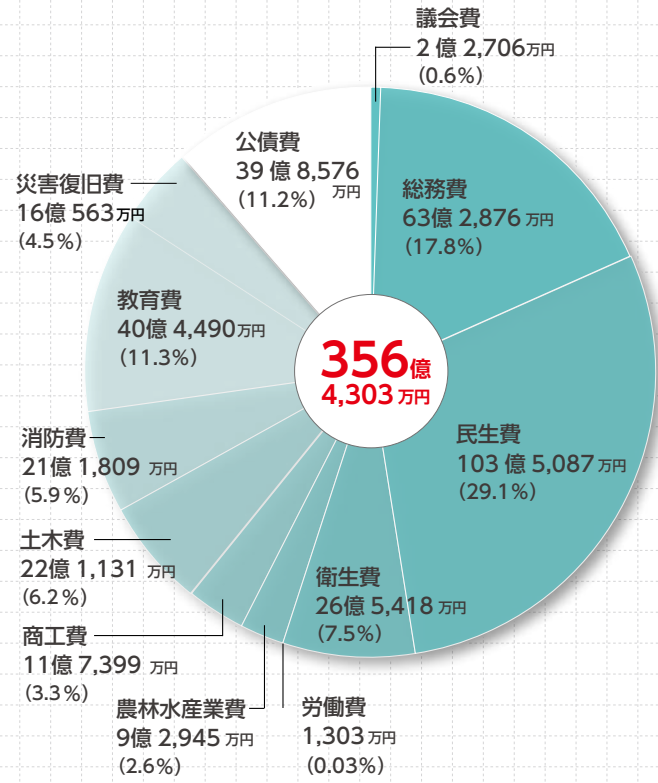
令和 3 年度

決算報告

一般会計

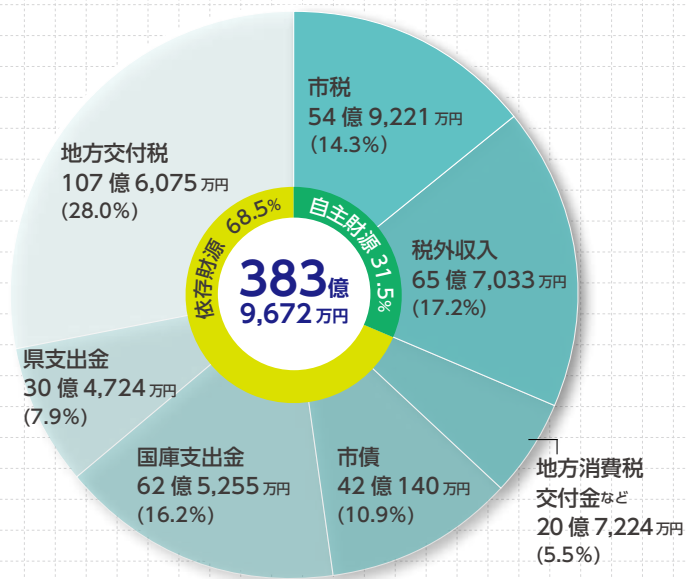
福祉や道路整備など市の行政運営の
基本的な経費を計上した会計

歳出 356 億 4,303 万円



※小数点第 2 位以下は四捨五入

歳入 383 億 9,672 万円



令和 3 年度一般会計

歳入一歳出	27 億 5,369 万円
R4 年度への繰越	1 億 7,143 万円
黒字額	25 億 8,226 万円

安全・安心を次世代へ

普通交付税の合併算定替が令和 2 年度をもって終了し、令和 3 年度より一本算定となりました。今後も歳入の確保に努め、歳出削減の徹底を図りながら、限られた財源を必要な事業に集中的に投入し、あわせて災害などの非常時に備える基金積み立てなどにも取り組みながら、健全で持続可能な財政運営を目指します。

また、災害復旧事業を着実に進めながら、市民一人ひとりが安全・安心に生活することができ、次世代に安心の輪をつなぐことができるよう、防災・減災事業を重点的に取り組んでまいります。

※合併算定替…合併前の市町村が存続していたものとして、合併前の市町村ごとに区分して、それぞれの数値をもとに別々に算出した後、交付税額を合算する方式。

※一本算定 …合併前のことは考慮せず、合併後の自治体のみの数値をもとに算出する方式。

新工業団地整備の推進と市内商業の発展のための「企業誘致推進事業」などを実施したほか、除染対策事業などの放射能対策事業も継続的に実施しました。

各事業の実施にあたっては、可能な限り有利な財源の確保に努め、自主財源の支出を抑えた予算執行を行いました。また、将来の財政負担に備えて財政調整基金、公共施設等維持整備基金などへの積み立てを行いました。

令和 3 年度は、第 2 次総合計画が目指す将来都市像「健康と個性が創る活力と希望あふれる故郷伊達市」の実現に向け、「伊達小学校改築事業」、GIGAスクール構想のための「ICT 活用による学習活動充実推進支援事業」、堂ノ内地区大型商業施設誘致にかかる土地区画整理事業への支援、

快適で住みよい地域の魅力が輝くまちづくりと移住促進を目指して

令和 3 年度は、第 2 次総合計画が目指す将来都市像「健康と個性が創る活力と希望あふれる故郷伊達市」の実現に向け、「伊達小学校改築事業」、GIGAスクール構想のための「ICT 活用による学習活動充実推進支援事業」、堂ノ内地区大型商業施設誘致にかかる土地区画整理事業への支援、

「令和 3 年福島県沖地震」災害により被災した市民を支援するため、被災住家などの公費解体や住宅の応急修理などに対する支援を実施しました。また、「新型コロナウイルス感染症」対策として、ワクチン接種業務や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した市民・事業者への支援事業、小中学校をはじめとした市内公共施設の感染症対策事業などを実施しました。

令和 3 年度一般会計決算は、歳入総額 383 億 9 億 672 万円、歳出総額 356 億 4 億 303 万円となりました。

令和 3 年福島県沖地震にかかる災害復旧事業と新型コロナウイルス感染症対策事業を重点実施

主な使い道 令和 3 年度に行った事業

議会活動のために（議会費）		
議員報酬・手当など	1 億 5,932 万円	

公共サービス充実のために（総務費）



市民の移動手段の確保	霊山こどもの村整備
総合計画策定・推進事業	1,018 万円
移住定住促進事業	978 万円
霊山高原構想推進事業	2 億 5,074 万円
交通安全対策事業費（生活バス路線運行、デマンドタクシー、阿武隈急行補助）	2 億 5,642 万円
地域自治組織推進事業	6,571 万円

福祉・子育てのために（民生費）

臨時特別給付金給付事業	4 億 7,805 万円
放課後児童クラブ建設事業	2 億 1,964 万円
保原認定こども園整備事業	2,487 万円
伊達東認定こども園整備事業	339 万円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	7 億 5,857 万円
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	7,684 万円

健康づくり・環境のために（衛生費）



健幸クラブFine	企業への健康機器貸し出し
健康運動習慣化支援事業	2,517 万円
働き盛り世代の予防重視型健康づくり事業	1,603 万円
感染症予防事業	6 億 6,368 万円
伊達市版ネウボラ事業	2,764 万円
保健センター建設事業	1,304 万円

地域の雇用づくりのために（労働費）

地域職業相談室維持管理	422 万円
-------------	--------

農業振興のために（農林水産業費）

農業成長産業化クロサワ基金積立	800 万円
農作物災害対策事業	1 億 506 万円
就農支援事業	2,434 万円

観光・商工振興のために（商工費）

商工業振興事業（コロナウイルス感染症対策事業者支援）	3 億 1,495 万円
企業誘致推進事業	3 億 9,480 万円
観光でにぎわう魅力づくり事業	4,154 万円

道路・公園整備などのために（土木費）



堂ノ内地区区画整理事業	伊達市フットボール場整備
除排雪対策事業	5,379 万円
道路新設改良	2 億 2,970 万円
土地区画整理事業支援業務	2 億円
保原総合公園拡張整備	1 億 5,430 万円

消防設備充実のために（消防費）

消防団関係経費	1 億 595 万円
避難行動支援事業	839 万円
住宅応急修理支援	8,559 万円

学校教育・生涯学習のために（教育費）



外国語指導助手配置	伊達小屋内運動場
外国青年招致事業（外国語指導助手配置）	3,309 万円
ICT 活用教育支援	5,440 万円
小学校建設事業	7,862 万円
伊達小学校改築事業	11 億 1,590 万円
中学校建設事業	5 億 1,022 万円

災害復旧のために（災害復旧費）

農林業施設災害復旧費	2 億 2,984 万円
道路橋梁災害復旧費	4 億 4,059 万円
除染対策事業	6 億 4,158 万円
文教施設災害復旧費	5,268 万円

市債の返済のために（公債費）

市債償還元金	38 億 578 万円
市債支払利子	1 億 7,998 万円

基金 市の貯金はどのくらい？

基金は、将来の負担を減らし、普通交付税の縮減や施設の老朽化などに対応するため、計画的に積み立てと取り崩しを行っています。

基金の額

基金名	令和 3 年度末残高
財政調整基金	29 億 7,273 万円
減債基金	7 億 2,255 万円
地域創造基金	32 億 5,992 万円
公共施設維持整備基金	20 億 3,297 万円
教育施設整備基金	9 億 7,610 万円
その他	13 億 1,604 万円
一般会計基金計（A）	112 億 8,031 万円
特別会計基金計（B）	7 億 9,459 万円
合計（A+B）	120 億 7,490 万円

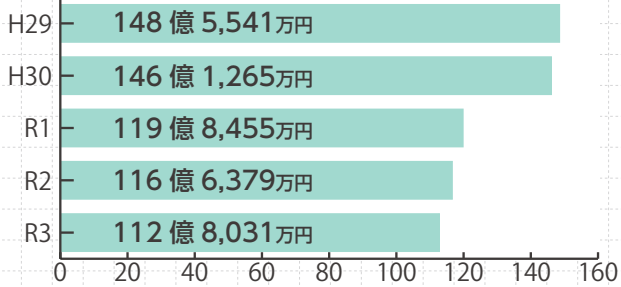
市債 市の借金はどのくらい？

返済金の全部または一部が国から地方交付税として配分される「合併特例債」などを活用し、**市が自己の財源で返済しなければならない借入金**は、**全体の 3.7 割程度となっています。**

市債の額

会計名	令和 3 年度末残高
一般会計	415 億 1,813 万円
特別会計（工業団地造成事業）	5 億 3,270 万円
公営企業会計（水道事業）	39 億 3,301 万円
公営企業会計（下水道事業）	68 億 8,786 万円
合計	528 億 7,170 万円

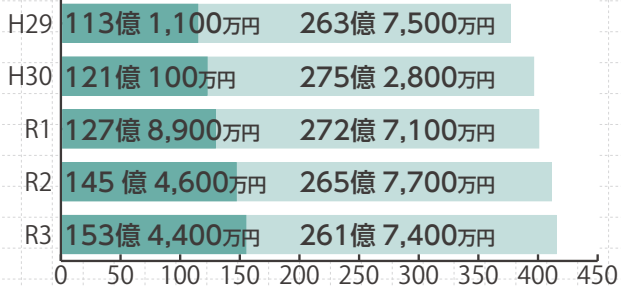
市の積立金（一般会計）の推移



【用語解説】

財政調整基金…災害の発生や経済の急激な悪化など税収減少に備えるもの。
減債基金…市の借入の返済を計画的に行うためのもの。
地域創造基金…地域振興の事業を行うために積み立てておくもの。

市の借入金（一般会計）の推移



市が自己財源で返済するもの 国が交付税として配分するもの

解説 どうして市債を発行するの？

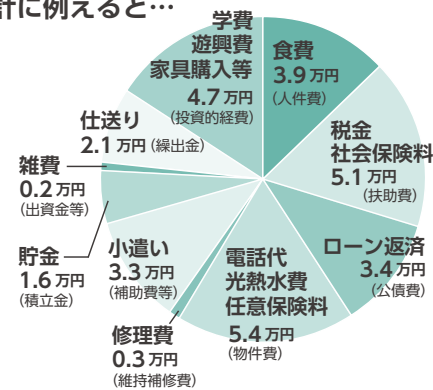
市債は道路や上下水道、橋や学校などを建設する場合に発行するもの。長い期間使用する施設のため、建設したときの市民だけでなく、これから生まれてくる子どもたちや引越してくる人などにも公平に費用を負担していただくためです。

コラム 伊達市の財政を家計に例えると…

■ **伊達家**（4 人家族）
父、母、子（中学生）
一人暮らしをしている子（大学生）

■ **収入**（合計 30 万円）
給与 23 万円、手当 1.5 万円、
貯金取り崩し 2 万円、
カードローン 3.5 万円

■ **貯金と借金**
貯金 150 万円、借金 300 万円



Q 来月から子（中学生）を塾（2 万円）に通わせ、学資保険（1 万円）に加入したい。テレビ（5 万円）が壊れたので買い替えたい。…あなたならどうする？
①貯金の取り崩し額を増やす
②カードローンを増やす ③小遣いを減らす
④光熱水費など経常的支出を減らす
⑤塾代など今後かかる費用を見直す

A ①は貯金が尽き、②は借金が膨らみ家計が破たんする。家計維持には③～⑤を実施しなければならない。市の財政も同じで、新規事業が真に必要なものが精査し、実施する場合は既存事業を削減して財源を捻出するしかない。